

合は、育休明けに確実に入所できるとは言い難いが、できるだけ入所できるように、利用者との連絡をとり進めている。

**問** 何らかの理由で求職活動を休止している方の対応は。

**答** 色々な事情があると思うが、家庭での保育の理解を求めている。求職活動を休止しており、保育所での保育の必要性は低いと判断している。変化があった場合は、求職活動の再開を伝えている。

**問** 入所できるなら働きたい保護者への対応は。

**答** 入所後3カ月以内に就労することに誓約してもらい入所申し込みを受け付けている。  
**問** 現在、国の基準が曖昧だが、今後、統一した基準が設けられた際の、本市の対応は。

**答** その基準に従った形で、検討していきたい。

**問** 本市の保育士は長時間労働になっていないか。

**答** 時差出勤等で勤務体制は複雑だが、正規職員は7時間45分、一般職非常勤は7時間30分を遵守している。どうしても必要な分は、時間外勤務扱とし、長時間労働にならないように指導している。

**問** 約60%近い方が給与等の

改善を希望されている。処遇改善を進め、保育士の確保に努めている自治体もあるが本市は。

**答** 本市は、国の福祉職の給料表ではなく、一般職の給料表を使い、住居手当等も条例に従い支給している。一般非常勤は住居手当等の支給、ボーナス等もない。本市は3年に一度、給料等を見直ししており、処遇改善を図りたい。

**問** 保育ステーションに対する本市の考えは。

**答** 市全体のあり方やバスを所有している園との整合性もあり、まずは各園の受入を増やし、待機児童解消に取り組みたい。多様な形態を考える中で、保育ステーションの実施も研究していきたい。

**問** 新しい子育て支援の中で企業主導型保育事業が始まったが、本市の認識は。

**答** 市内の事業者とも、本市にとつてどの形が一番ふさわしいか十分検討していきたい。

## 八木駅周辺の開発

**問** 八木駅周辺の、基本構想策定に向けたワークショップ

での、現状と今後の計画は。  
**答** 大和八木駅周辺地区まちづくり検討委員会で、住民参加型のワークショップを開催。基本構想策定に向けて取り組んでいる。県とのまちづくりに関する包括協定に「日本国始まりの地『橿原』にふさわしい広域観光の玄関口としての形成」を新たに設け、日本国始まりの地『橿原』をキャッチフレーズに、シティプロモーションで積極的に活用し、中南和地域の拠点都市としてふさわしいまちづくりを行いたい。基本構想を11月中に、基本計画は来年10月を目途とし、取り組んでいる。

**問** 本庁舎はどうするのか。

**答** 本庁舎は、建て替える方向で進めて行きたい。

**問** 八木駅北側駐車場の現状の方向性は。

**答** 具体的な整備方針は、まだ決まっていない現状で、現在進めている八木駅周辺地区まちづくり基本構想、基本計画の策定の段階で改めて検討し位置づけていきたい。

**問** 八木西口駅の件でアンケートを実施することだが、いつどのようにしていくのか。

**答** 7月11日に八木西口駅で、

7時から18時に出口調査を実施した。利用者の流れを把握するもので、駅から医大・郵便局方面、今井町方面、畝傍高校・市役所方面に向かわれる人数を調査した。また、10月には、利用者の住まいや目的地、駅からの移動手段など、さらに詳細な実態調査を、平日と休日の2日間予定している。平日は7時から23時、休日は7時から20時で、アンケート用紙を配布する予定である。回収は郵送、駅に回収箱を設置する2通りを考えている。

て本市でも実施した。  
**問** 熊本地震の災害復興に派遣された本市職員の人数と活動内容は。  
**答** 4月28日から5月2日まで熊本市に建物の応急危険度判定業務で建築士を1名派遣したほか、熊本市に水道管の応急復旧工事で職員3名と複数の市内水道工事業者、益城町に家屋被害認定調査で職員2名を2回、御船町に保健師1名をそれぞれ派遣した。また社会福祉協議会から西原村災害ボランティアセンターに職員1名を2回派遣し、合計で11名の職員を派遣した。また9月2日に職員研修の一環として派遣職員6名による活動報告会を開催し、その情報を共有した。

## 一般質問 奥田 英人 (自由民主党)

### 過去の災害を振り返り

**問** 先日の台風16号での本市の被害状況は。

**答** 被害は無かったが、曾我川の一部で水位が上昇したため職員を配置して対応した。

**問** 県の地震に関するシェイクアウト訓練に本市は参加したか。  
**答** 7月に県の実施にあわせ

の検討はしているか。  
**答** 洪水ハザードマップ等は平成20年3月に作成し全世帯へ配布した。現在県が浸水想定区域図を作成しており、これが完成次第、現在のハザードマップを更新していく。また

災害は地震だけではなく水害もあり、過去に起こった水害だけでは把握しきれない災害が起こる懸念もあるが、洪水ハザードマップ等の見直しの検討はしているか。